

<<時代の潮流 ～100年・200年に一度の産業構造の大転換期～>>

1 社会情勢と安全保障の変化

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大と収束が繰り返され、感染拡大時には移動制限や外出自粛が求められるなど、社会・経済活動に大きな影響をもたらした。

また、令和4年にはロシアによるウクライナ侵攻が発生し、国際情勢を大きく揺るがした。これに起因するエネルギーや食料品の価格高騰が、国内経済にも影響を及ぼしている。

2 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の加速

デジタル技術の急速な進展により、社会全体でデジタル・トランスフォーメーション(DX)が加速している。行政分野においては、デジタル田園都市国家構想のもと、自治体DXが推進されており、住民サービスのオンライン化や業務効率化が進展している。

また、生成AIの普及が急速に広がり、行政の業務改善や住民の利便性向上に新たな可能性をもたらしている。一方で、個人情報の保護やデジタル格差への対応も求められている。

3 地球温暖化への対応

地球温暖化への対応は、持続可能な社会を実現するための重要な課題となっている。国は2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大やグリーン・トランスフォーメーション(GX)に取り組んでいる。

自治体においても、再生可能エネルギーの導入促進、省エネ対策、脱炭素型のまちづくりが求められている。

4 多様性と包摂性への対応

近年、多様性を尊重し、誰もが活躍できる社会の実現が求められている。女性や高齢者、障がい者、外国人など、多様な背景を持つ人々が共生できる環境整備が重要である。

また、コロナ禍を契機に、テレワークやリモートワークが普及し、働き方が多様化した。ウィズコロナ期以降は、二地域居住やワーケーションといった新たなライフスタイルも広がっている。これに伴い、多様で柔軟な働き方を支える就労環境づくりが求められている。

5 防災・減災とレジリエンス強化

近年、全国各地で頻発する地震や豪雨などの自然災害に対し、防災・減災対策の一層の強化が求められている。

6 人口減少の進行

少子高齢化に伴う人口減少が進行し、地域社会の担い手不足が深刻化している。特に、生産年齢人口の減少は、地域経済や地域コミュニティに大きな影響を与えている。

また、高齢者の増加に伴い、医療・介護需要が増大しており、持続可能な福祉施策の充実が求められている。